

借入金明細書

(自)平成 年 月 日 (至)平成 年 月 日

社会福祉法人名

(単位:円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還 補助金	利率 %	支払利息		返済 期限	使途	担保資産			
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	帳簿価額	
設備 資金 借入金						()										
						()										
						()										
						()										
						()										
		計				()										
長期 運営 資金 借入金						()										
						()										
						()										
						()										
						()										
		計				()										
短期 運営 資金 借入金																
		計														
合計						()										

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

寄附金収益明細書

(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

社会福祉法人名 _____

(単位: 円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
区分小計							
区分小計							
区分小計							
合計							

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自)平成 年 月 日 (至)平成 年 月 日

社会福祉法人名

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注)繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注)繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

平成 年 月 日現在

社会福祉法人名 _____

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計			
長期				
	小計			
	合計			

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計			
長期				
	小計			
	合計			

基本金明細書

(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

社会福祉法人名 _____

(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
前年度末残高				
第一号基本金				
第二号基本金				
第三号基本金				
第一号基本金	当期組入額			
	〇〇〇〇			
	〇〇〇〇			
	計			
第二号基本金	当期組入額			
	〇〇〇〇			
	〇〇〇〇			
	計			
第三号基本金	当期組入額			
	〇〇〇〇			
	〇〇〇〇			
	計			
当期末残高	当期取崩額			
	〇〇〇〇			
	〇〇〇〇			
	計			
第一号基本金				
第二号基本金				
第三号基本金				

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

社会福祉法人名 _____

(単位：円)

区分並びに積立て 及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳		
		国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
前期繰越額								
当期積立額	〇〇〇〇							
	〇〇〇〇							
	〇〇〇〇							
	〇〇〇〇							
当期積立額合計								
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上 する取崩額 特別費用の控除項目として計上する取崩 額 〇〇〇〇							
	当期取崩額合計							
当期末残高								

- (注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。
2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自)平成 年 月 日 (至)平成 年 月 日

社会福祉法人名
拠点区分

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
土地															
建物															
基本財産合計															
その他の固定資産(有形固定資産)															
土地															
建物															
車輛運搬具															
〇〇〇															
その他の固定資産(有形固定資産)計															
その他の固定資産(無形固定資産)															
〇〇〇															
〇〇〇															
その他の固定資産(無形固定資産)計															
その他の固定資産計															
基本財産及びその他の固定資産計															
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引															

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

社会福祉法人名

拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	***	*** (***)	***	*** (***)	***	
計						

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

〇〇拠点区分 資金収支明細書

(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

社会福祉法人名

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	〇〇事業	△△事業	××事業			
事業活動による収支 収入	介護保険事業収入					
	施設介護料収入					
	介護報酬収入					
	利用者負担金収入 (公費)					
	利用者負担金収入 (一般)					
	居宅介護料収入					
	(介護報酬収入)					
	介護報酬収入					
	介護予防報酬収入					
	(利用者負担金収入)					
	介護負担金収入 (公費)					
	介護負担金収入 (一般)					
	介護予防負担金収入 (公費)					
	介護予防負担金収入 (一般)					
	地域密着型介護料収入					
	(介護報酬収入)					
	介護報酬収入					
	介護予防報酬収入					
	(利用者負担金収入)					
	介護負担金収入 (公費)					
	介護負担金収入 (一般)					
	介護予防負担金収入 (公費)					
	介護予防負担金収入 (一般)					
	居宅介護支援介護料収入					
	居宅介護支援介護料収入					
	介護予防支援介護料収入					
	介護予防・日常生活支援総合事業収入					
	事業費収入					
	事業負担金収入 (公費)					
	事業負担金収入 (一般)					
	利用者等利用料収入					
	施設サービス利用料収入					
	居宅介護サービス利用料収入					
	地域密着型介護サービス利用料収入					
	食費収入 (公費)					
	食費収入 (一般)					
	食費収入 (特定)					
	居住費収入 (公費)					
	居住費収入 (一般)					
	居住費収入 (特定)					
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入					
	その他の利用料収入					
	その他の事業収入					
	補助金事業収入 (公費)					
	補助金事業収入 (一般)					
	市町村特別事業収入 (公費)					
	市町村特別事業収入 (一般)					
	受託事業収入 (公費)					
	受託事業収入 (一般)					
	その他の事業収入					
(保険等査定減)						
老人福祉事業収入						
措置事業収入						
事務費収入						
事業費収入						
その他の利用料収入						
その他の事業収入						
運営事業収入						
管理費収入						
その他の利用料収入						
補助金事業収入 (公費)						
補助金事業収入 (一般)						
その他の事業収入						
その他の事業収入						
管理費収入						
その他の利用料収入						
その他の事業収入						

事業活動による収支

収入

児童福祉事業収入
 措置費収入
 事務費収入
 事業費収入
 私的契約利用料収入
 その他の事業収入
 補助金事業収入（公費）
 補助金事業収入（一般）
 受託事業収入（公費）
 受託事業収入（一般）
 その他の事業収入
 保育事業収入
 施設型給付費収入
 施設型給付費収入
 利用者負担金収入
 特例施設型給付費収入
 特例施設型給付費収入
 利用者負担金収入
 地域型保育給付費収入
 地域型保育給付費収入
 利用者負担金収入
 特例地域型保育給付費収入
 特例地域型保育給付費収入
 利用者負担金収入
 委託費収入
 利用者等利用料収入
 利用者等利用料収入（公費）
 利用者等利用料収入（一般）
 その他の利用料収入
 私的契約利用料収入
 その他の事業収入
 補助金事業収入（公費）
 補助金事業収入（一般）
 受託事業収入（公費）
 受託事業収入（一般）
 その他の事業収入
 就労支援事業収入
 〇〇事業収入
 障害福祉サービス等事業収入
 自立支援給付費収入
 介護給付費収入
 特例介護給付費収入
 訓練等給付費収入
 特例訓練等給付費収入
 地域相談支援給付費収入
 特例地域相談支援給付費収入
 計画相談支援給付費収入
 特例計画相談支援給付費収入
 障害児施設給付費収入
 障害児通所給付費収入
 障害児入所給付費収入
 障害児相談支援給付費収入
 特例障害児相談支援給付費収入
 利用者負担金収入
 補足給付費収入
 特定障害者特別給付費収入
 特例特定障害者特別給付費収入
 特定入所障害児食費等給付費収入
 特定費用収入
 その他の事業収入
 補助金事業収入（公費）
 補助金事業収入（一般）
 受託事業収入（公費）
 受託事業収入（一般）
 その他の事業収入
 （保険等査定減）
 生活保護事業収入
 措置費収入
 事務費収入
 事業費収入
 授産事業収入
 〇〇事業収入
 利用者負担金収入
 その他の事業収入
 補助金事業収入（公費）
 補助金事業収入（一般）
 受託事業収入（公費）
 受託事業収入（一般）
 その他の事業収入

事業活動による収支	収入	医療事業収入					
		入院診療収入（公費）					
		入院診療収入（一般）					
		室料差額収入					
		外来診療収入（公費）					
		外来診療収入（一般）					
		保健予防活動収入					
		受託検査・施設利用収入					
		訪問看護療養費収入（公費）					
		訪問看護療養費収入（一般）					
		訪問看護利用料収入					
		訪問看護基本利用料収入					
		訪問看護その他の利用料収入					
		その他の医療事業収入					
		補助金事業収入（公費）					
		補助金事業収入（一般）					
		受託事業収入（公費）					
		受託事業収入（一般）					
		その他の医療事業収入 （保険等査定減）					
		退職共済事業収入					
		事務費収入					
		〇〇事業収入					
		〇〇事業収入					
		その他の事業収入					
		補助金事業収入（公費）					
		補助金事業収入（一般）					
		受託事業収入（公費）					
		受託事業収入（一般）					
		その他の事業収入					
		〇〇収入					
		〇〇収入					
		借入金利息補助金収入					
		経常経費寄附金収入					
		受取利息配当金収入					
		その他の収入					
		受入研修費収入					
		利用者等外給食費収入					
		雑収入					
		流動資産評価益等による資金増加額					
		有価証券売却益					
		有価証券評価益					
		為替差益					
		事業活動収入計(1)					

事業活動による収支	支出	人件費支出 役員報酬支出 役員退職慰労金支出 職員給料支出 職員賞与支出 非常勤職員給与支出 派遣職員費支出 退職給付支出 法定福利費支出 事業費支出 給食費支出 介護用品費支出 医薬品費支出 診療・療養等材料費支出 保健衛生費支出 医療費支出 被服費支出 教養娯楽費支出 日用品費支出 保育材料費支出 本人支給金支出 水道光熱費支出 燃料費支出 消耗器具備品費支出 保険料支出 賃借料支出 教育指導費支出 就職支度費支出 葬祭費支出 車輛費支出 管理費返還支出 ○○費支出 雑支出 事務費支出 福利厚生費支出 職員被服費支出 旅費交通費支出 研修研究費支出 事務消耗品費支出 印刷製本費支出 水道光熱費支出 燃料費支出 修繕費支出 通信運搬費支出 会議費支出 広報費支出 業務委託費支出 手数料支出 保険料支出 賃借料支出 土地・建物賃借料支出 租税公課支出 保守料支出 渉外費支出 諸会費支出 ○○費支出 雑支出 就労支援事業支出 就労支援事業販売原価支出 就労支援事業製造原価支出 就労支援事業仕入支出 就労支援事業販管費支出 授産事業支出 ○○事業支出 退職共済事業支出 事務費支出 ○○支出 利用者負担軽減額 支払利息支出 その他の支出 利用者等外給食費支出 雑支出 流動資産評価損等による資金減少額 有価証券売却損 資産評価損 有価証券評価損 ○○評価損 為替差損 徴収不能額							
		事業活動支出計(2) 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)							

施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入 施設整備等補助金収入 設備資金借入金元金償還補助金収入 施設整備等寄附金収入 施設整備等寄附金収入 設備資金借入金元金償還寄附金収入 設備資金借入金収入 固定資産売却収入 車輦運搬具売却収入 器具及び備品売却収入 ○〇売却収入 その他の施設整備等による収入 ○〇収入						
		施設整備等収入計(4)						
	支出	設備資金借入金元金償還支出 固定資産取得支出 土地取得支出 建物取得支出 車輦運搬具取得支出 器具及び備品取得支出 ○〇取得支出 固定資産除却・廃棄支出 ファイナンス・リース債務の返済支出 その他の施設整備等による支出 ○〇支出						
		施設整備等支出計(5)						
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入 長期運営資金借入金収入 役員等長期借入金収入 長期貸付金回収収入 投資有価証券売却収入 積立資産取崩収入 退職給付引当資産取崩収入 長期預り金積立資産取崩収入 ○〇積立資産取崩収入 事業区分間長期借入金収入 拠点区分間長期借入金収入 事業区分間長期貸付金回収収入 拠点区分間長期貸付金回収収入 事業区分間繰入金収入 拠点区分間繰入金収入 サービス区分間繰入金収入 その他の活動による収入 退職共済預り金収入 退職共済事業管理資産取崩収入 ○〇収入						
		その他の活動収入計(7)						
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出 役員等長期借入金元金償還支出 長期貸付金支出 投資有価証券取得支出 積立資産支出 退職給付引当資産支出 長期預り金積立資産支出 ○〇積立資産支出 事業区分間長期貸付金支出 拠点区分間長期貸付金支出 事業区分間長期借入金返済支出 拠点区分間長期借入金返済支出 事業区分間繰入金支出 拠点区分間繰入金支出 サービス区分間繰入金支出 その他の活動による支出 退職共済預り金返済支出 退職共済事業管理資産支出 ○〇支出						
		その他の活動支出計(8)						
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)						
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)						
		前期末支払資金残高(11)						
		当期末支払資金残高(10)+(11)						

〇〇拠点区分 事業活動明細書

(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

社会福祉法人名

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	〇〇事業	△△事業	××事業			
サービス活動増減の部 収益 介護保険事業収益 施設介護料収益 介護報酬収益 利用者負担金収益 (公費) 利用者負担金収益 (一般) 居宅介護料収益 (介護報酬収益) 介護報酬収益 介護予防報酬収益 (利用者負担金収益) 介護負担金収益 (公費) 介護負担金収益 (一般) 介護予防負担金収益 (公費) 介護予防負担金収益 (一般) 地域密着型介護料収益 (介護報酬収益) 介護報酬収益 介護予防報酬収益 (利用者負担金収益) 介護負担金収益 (公費) 介護負担金収益 (一般) 介護予防負担金収益 (公費) 介護予防負担金収益 (一般) 居宅介護支援介護料収益 居宅介護支援介護料収益 介護予防支援介護料収益 介護予防・日常生活支援総合事業収益 事業費収益 事業負担金収益 (公費) 事業負担金収益 (一般) 利用者等利用料収益 施設サービス利用料収益 居宅介護サービス利用料収益 地域密着型介護サービス利用料収益 食費収益 (公費) 食費収益 (一般) 食費収益 (特定) 居住費収益 (公費) 居住費収益 (一般) 居住費収益 (特定) 介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益 その他の利用料収益 その他の事業収益 補助金事業収益 (公費) 補助金事業収益 (一般) 市町村特別事業収益 (公費) 市町村特別事業収益 (一般) 受託事業収益 (公費) 受託事業収益 (一般) その他の事業収益 (保険等査定減) 老人福祉事業収益 措置事業収益 事務費収益 事業費収益 その他の利用料収益 その他の事業収益						

サービス活動増減の部

収益

運営事業収益
 管理費収益
 その他の利用料収益
 補助金事業収益（公費）
 補助金事業収益（一般）
 その他の事業収益
 その他の事業収益
 管理費収益
 その他の利用料収益
 その他の事業収益
 児童福祉事業収益
 措置費収益
 事務費収益
 事業費収益
 私的契約利用料収益
 その他の事業収益
 補助金事業収益（公費）
 補助金事業収益（一般）
 受託事業収益（公費）
 受託事業収益（一般）
 その他の事業収益
 保育事業収益
 施設型給付費収益
 施設型給付費収益
 利用者負担金収益
 特例施設型給付費収益
 特例施設型給付費収益
 利用者負担金収益
 地域型保育給付費収益
 地域型保育給付費収益
 利用者負担金収益
 特例地域型保育給付費収益
 特例地域型保育給付費収益
 利用者負担金収益
 委託費収益
 利用者等利用料収益
 利用者等利用料収益（公費）
 利用者等利用料収益（一般）
 その他の利用料収益
 私的契約利用料収益
 その他の事業収益
 補助金事業収益（公費）
 補助金事業収益（一般）
 受託事業収益（公費）
 受託事業収益（一般）
 その他の事業収益
 就労支援事業収益
 〇〇事業収益
 障害福祉サービス等事業収益
 自立支援給付費収益
 介護給付費収益
 特例介護給付費収益
 訓練等給付費収益
 特例訓練等給付費収益
 地域相談支援給付費収益
 特例地域相談支援給付費収益
 計画相談支援給付費収益
 特例計画相談支援給付費収益
 障害児施設給付費収益
 障害児通所給付費収益
 障害児入所給付費収益
 障害児相談支援給付費収益
 特例障害児相談支援給付費収益
 利用者負担金収益
 補足給付費収益
 特定障害者特別給付費収益
 特例特定障害者特別給付費収益
 特定入所障害児食費等給付費収益

サービス活動増減の部

収益

特定費用収益 その他の事業収益 補助金事業収益（公費） 補助金事業収益（一般） 受託事業収益（公費） 受託事業収益（一般） その他の事業収益 （保険等査定減） 生活保護事業収益 措置費収益 事務費収益 事業費収益 授産事業収益 〇〇事業収益 利用者負担金収益 その他の事業収益 補助金事業収益（公費） 補助金事業収益（一般） 受託事業収益（公費） 受託事業収益（一般） その他の事業収益 医療事業収益 入院診療収益（公費） 入院診療収益（一般） 室料差額収益 外来診療収益（公費） 外来診療収益（一般） 保健予防活動収益 受託検査・施設利用収益 訪問看護療養費収益（公費） 訪問看護療養費収益（一般） 訪問看護利用料収益 訪問看護基本利用料収益 訪問看護その他の利用料収益 その他の医療事業収益 補助金事業収益（公費） 補助金事業収益（一般） 受託事業収益（公費） 受託事業収益（一般） その他の医業収益 （保険等査定減） 退職共済事業収益 事務費収益 〇〇事業収益 〇〇事業収益 その他の事業収益 補助金事業収益（公費） 補助金事業収益（一般） 受託事業収益（公費） 受託事業収益（一般） その他の事業収益 〇〇収益 〇〇収益 経常経費寄附金収益 その他の収益							
サービス活動収益計(1)							

人件費
 役員報酬
 役員退職慰労金
 役員退職慰労引当金繰入
 職員給料
 職員賞与
 賞与引当金繰入
 非常勤職員給与
 派遣職員費
 退職給付費用
 法定福利費

事業費
 給食費
 介護用品費
 医薬品費
 診療・療養等材料費
 保健衛生費
 医療費
 被服費
 教養娯楽費
 日用品費
 保育材料費
 本人支給金
 水道光熱費
 燃料費
 消耗器具備品費
 保険料
 賃借料
 教育指導費
 就職支度費
 葬祭費
 車輜費
 棚卸資産評価損

費用
 ○○費

事務費
 福利厚生費
 職員被服費
 旅費交通費
 研修研究費
 事務消耗品費
 印刷製本費
 水道光熱費
 燃料費
 修繕費
 通信運搬費
 会議費
 広報費
 業務委託費
 手数料
 保険料
 賃借料
 土地・建物賃借料
 租税公課
 保守料
 渉外費
 諸会費
 ○○費
 雑費

就労支援事業費用
 就労支援事業販売原価
 期首製品（商品）棚卸高
 当期就労支援事業製造原価
 当期就労支援事業仕入高
 期末製品（商品）棚卸高
 就労支援事業販管費

サービス活動増減の部	費用	授産事業費用 ○○事業費 退職共済事業費用 事務費 ○○費用 利用者負担軽減額 減価償却費 国庫補助金等特別積立金取崩額 徴収不能額 徴収不能引当金繰入 その他の費用	△×××	△×××	△×××	△×××	△×××
		サービス活動費用計(2)					
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)					
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益 受取利息配当金収益 有価証券評価益 有価証券売却益 基本財産評価益 投資有価証券評価益 投資有価証券売却益 積立資産評価益 その他のサービス活動外収益 受入研修費収益 利用者等外給食収益 為替差益 退職共済事業管理資産評価益 退職共済預り金戻入額 雑収益					
		サービス活動外収益計(4)					
サービス活動外増減の部	費用	支払利息 有価証券評価損 有価証券売却損 基本財産評価損 投資有価証券評価損 投資有価証券売却損 積立資産評価損 その他のサービス活動外費用 利用者等外給食費 為替差損 退職共済事業管理資産評価損 退職共済預り金繰入額 雑損失					
		サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
		経常増減差額(7)=(3)+(6)					

積立金・積立資産明細書

(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

社会福祉法人名

拠点区分

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
〇〇積立金					
〇〇積立金					
〇〇積立金					
計					

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
〇〇積立資産					
〇〇積立資産					
〇〇積立資産					
計					

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

社会福祉法人名

拠点区分

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

平成 年 月 日現在

社会福祉法人名
拠点区分

(単位：円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
合計			

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

就労支援事業別事業活動明細書

(自)平成 年 月 日 (至)平成 年 月 日

社会福祉法人名

拠点区分

(単位:円)

勘定科目		合計	〇〇作業	△△作業
収 益	就労支援事業収益			
	就労支援事業活動収益計			
費 用	就労支援事業販売原価			
	期首製品(商品)棚卸高			
	当期就労支援事業製造原価			
	当期就労支援事業仕入高			
	合計			
	期末製品(商品)棚卸高			
	差引			
	就労支援事業販管費			
	就労支援事業活動費用計			
	就労支援事業活動増減差額			

就労支援事業製造原価明細書

(自)平成 年 月 日 (至)平成 年 月 日

社会福祉法人名
拠点区分

(単位：円)

勘定科目	合計	〇〇作業	△△作業
I 材料費			
1. 期首材料棚卸高			
2. 当期材料仕入高			
計			
3. 期末材料棚卸高			
当期材料費			
II 労務費			
1. 利用者賃金			
2. 利用者工賃			
3. 就労支援事業指導員等給与			
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入			
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用			
6. 法定福利費			
当期労務費			
III 外注加工費			
(うち内部外注加工費)			
当期外注加工費			
IV 経費			
1. 福利厚生費			
2. 旅費交通費			
3. 器具什器費			
4. 消耗品費			
5. 印刷製本費			
6. 水道光熱費			
7. 燃料費			
8. 修繕費			
9. 通信運搬費			
10. 会議費			
11. 損害保険料			
12. 賃借料			
13. 図書・教育費			
14. 租税公課			
15. 減価償却費			
16. 国庫補助金等特別積立金取崩額 (控除項目)			
17. 雑費			
当期経費			
当期就労支援事業製造総費用			
期首仕掛品棚卸高			
合計			
期末仕掛品棚卸高			
当期就労支援事業製造原価			

就労支援事業販管費明細書

(自)平成 年 月 日 (至)平成 年 月 日

社会福祉法人名

拠点区分

(単位:円)

勘定科目	合計	〇〇作業	△△作業
1. 利用者賃金			
2. 利用者工賃			
3. 就労支援事業指導員等給与			
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入			
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用			
6. 法定福利費			
7. 福利厚生費			
8. 旅費交通費			
9. 器具什器費			
10. 消耗品費			
11. 印刷製本費			
12. 水道光熱費			
13. 燃料費			
14. 修繕費			
15. 通信運搬費			
16. 受注活動費			
17. 会議費			
18. 損害保険料			
19. 賃借料			
20. 図書・教育費			
21. 租税公課			
22. 減価償却費			
23. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)			
24. 徴収不能引当金繰入額			
25. 徴収不能額			
26. 雑費			
就労支援事業販管費合計			

就労支援事業明細書

(自)平成 年 月 日 (至)平成 年 月 日

社会福祉法人名

拠点区分

(単位：円)

勘定科目	合計	〇〇作業	△△作業
I 材料費			
1. 期首材料棚卸高			
2. 当期材料仕入高			
計			
3. 期末材料棚卸高			
当期材料費			
II 労務費			
1. 利用者賃金			
2. 利用者工賃			
3. 就労支援事業指導員等給与			
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入			
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用			
6. 法定福利費			
当期労務費			
III 外注加工費			
(うち内部外注加工費)			
当期外注加工費			
IV 経費			
1. 福利厚生費			
2. 旅費交通費			
3. 器具什器費			
4. 消耗品費			
5. 印刷製本費			
6. 水道光熱費			
7. 燃料費			
8. 修繕費			
9. 通信運搬費			
10. 受注活動費			
11. 会議費			
12. 損害保険料			
13. 賃借料			
14. 図書・教育費			
15. 租税公課			
16. 減価償却費			
17. 国庫補助金等特別積立金取崩額 (控除項目)			
18. 徴収不能引当金繰入額			
19. 徴収不能額			
20. 雑費			
当期経費			
当期就労支援総事業費			
期首仕掛品棚卸高			
合計			
期末仕掛品棚卸高			
就労支援事業費			

授産事業費用明細書

(自)平成 年 月 日 (至)平成 年 月 日

社会福祉法人名

拠点区分

(単位：円)

勘定科目	合計	〇〇作業	△△作業
I 材料費			
当期材料(商品を含む)仕入高			
材料費計(1)			
II 労務費			
利用者工賃			
授産事業指導員等給与			
授産事業指導員等賞与引当金繰入			
授産事業指導員等退職給付費用			
法定福利費			
労務費計(2)			
III 外注加工費			
外注加工費計(3)			
IV 経費			
福利厚生費			
旅費交通費			
器具什器費			
消耗品費			
印刷製本費			
水道光熱費			
燃料費			
修繕費			
通信運搬費			
受注活動費			
会議費			
損害保険料			
賃借料			
図書・教育費			
租税公課			
減価償却費			
国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)			
徴収不能引当金繰入額			
徴収不能額			
〇〇費			
雑費			
経費計(4)			
V 棚卸資産増減額(5)			
授産事業費用(6) = (1) + (2) + (3) + (4) + (5)			